

## 「インフレ懸念」

この夏から秋にかけて、日本では明るい話が多かった。政治面では小泉自民党の総選挙圧勝で政局が安定し、経済面では東京23区の地価上昇が確認された。身の回りでも、「クールビズ」で職場の風景が(女性陣からの評判はさておき色彩としては)明るくなったし、愛・地球博は予想以上の集客で成功裡に終了した。そして株式も7・8の2ヶ月で17%値上がりして2001年以来の高値をつけた。

他方、海外、特に米国では様相が異なる。8月末に来襲したハリケーン「カトリーナ」の被害が景況感を一時的とはいえ悪化させたのに加え、エネルギー価格の高騰がインフレ懸念を徐々に高めている。これらが影響して米国株は7・8月とほぼ横這いにとどまっている。

エネルギー価格だけでなく、金や銅といったその他の一次産品も値上がりしており、商品価格の動きを示すJOC指数は2ヶ月で12%上昇した。これがインフレ懸念を高めているのだが、その懸念が現実のものとなり、物価上昇率が全体として加速することはあるのだろうか。

下のグラフは米国の長期的なインフレ動向をみたものであるが、原材料物価が大きく変動しているのに対し、経済全体の物価動向を示す消費者物価の動きは比較的安定しているのがわかる。これは、消費者物価指数に占める「物」と「サービス」の比率が4対6であることが大きい。モノがいくら値上がりしても、サービス価格が安定していれば全体の物価はそれほど上がらない。では、サービス価格を決めているのは何か、というとそれは人件費・労働

コストということになる。グラフにあるとおり、労働コストが安定していることが、消費者物価の安定を支えている。中国など新興国の経済が発展するなかで、労働コストのトレンドは2000年以後低下してきた。

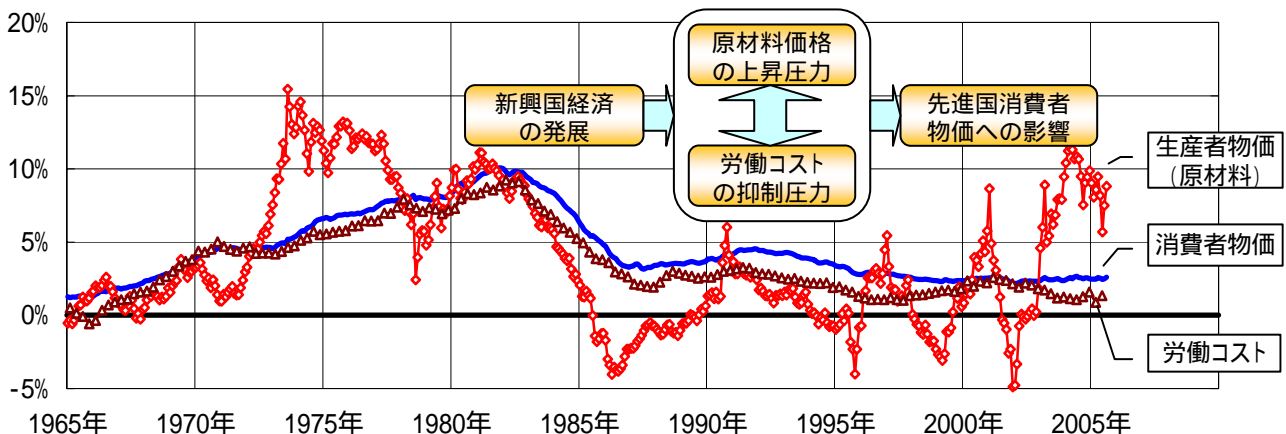
新興国経済の世界経済への参入は、安い労働力の供給が増加したことを意味する。先進国にとっては、新興国からの輸入の増加やあるいはアウトソーシングを行うことで、より安いコストでの経済運営が可能となり、それが自国の労働力にとってもコスト抑制要因となる。この動きが一次産品価格の上昇に伴うモノのインフレがサービスも含めた全般に波及することを抑えてきた。

先日、中国が2006年からの新5ヵ年計画案を策定したが、引き続き経済成長を謳ってはいるが、特に貧富格差の縮小に力点を置いたものになっている。見方を変えると、依然として吸収し切れていない労働力が存在していることが示唆されているわけであり、中国を始めとする新興国から先進国への労働コスト抑制圧力は当面は続くと考えられる。

新興国の成長が一次産品への需要を高め、商品価格を上昇させていることは事実だが、一方で安価な労働力の供給を通じて物価上昇率を抑制しているのもまた現実である。「インフレ懸念」は金融当局や市場の懸念材料であり続けようが、それが現実化するかどうかをみる上では、新興国の経済成長の成熟度も含めたより広い視点が求められることに注意したい。

【物価・労働コスト上昇率(5年前比年率)】

米国物価の動き



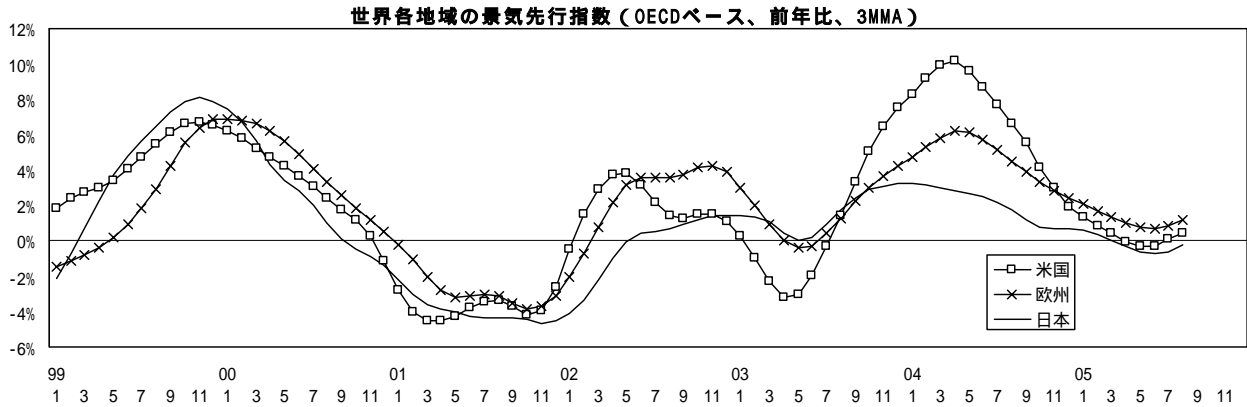
## 概況

		日本 P3		米国 P7		欧州 P11		アジア P15		
		前回	今回	前回	今回	前回	今回	韓国	台湾	中国
家計	雇用									
	消費									
企業	生産									
	投資									

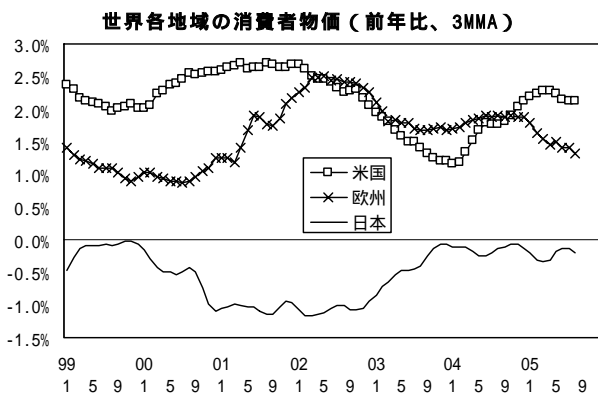
\* アジアは隔月で掲載予定です

( )悪化( ): ( )横這:( )改善( )

### 世界経済の動き【 】景気は先行き緩やかながらも改善へ

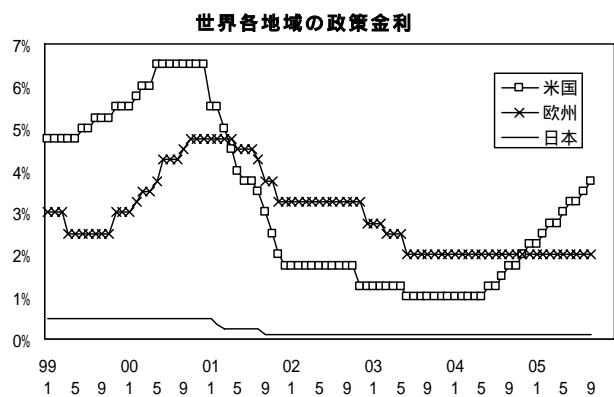


### 世界の物価動向【 】米では物価は上昇傾向



(注) 米国：コア(除く食品・エネルギー)、欧州：コア(除く食品・たばこ・エネルギー)、日本：総合(除く生鮮食品・持家の帰属家賃)

### 世界の政策金利【 】米では金利の引き上げが続く



(注) 米国：FFレート誘導目標水準、欧州：ECBレポレート、日本：公定歩合

本レポートは10月11までに発表されたデータに基づいて作成されております。

#### 要旨:

日本経済は、4 - 6月期実質GDP二次速報値や日銀短観9月調査で業況判断指数の改善がみられたことなどから、内需を中心とした回復により踊り場脱却を果たしたと考える。ただし、一部の経済指標にはまだ弱めの動きも見受けられることや、不安定な動きを続ける原油動向などの懸念材料に注意が必要。

#### 概況

・日本経済は、踊り場脱却を果たしたと考える

・4 - 6月期実質GDP二次速報は、前期比+0.8% (同年率+3.3%)

・日銀短観9月調査: 大企業製造業 業況判断指数は+19 (前回調査比+1)

#### 今後の動向

・今後のポイントは輸出、設備投資、個人消費の動向

・輸出は弱い動きが続いている

・設備投資は好調な企業業績を背景に堅調

・個人消費は足下で弱い動きが目立つが、背景となる雇用環境は緩やかながらも改善が続く

・日本経済は、踊り場を脱却したと考えるが、先行きは慎重にみる必要がある

日本経済は、内需を中心とした回復により踊り場脱却を果たしたと考える。

まず、4 - 6月期実質GDP二次速報は、前期比+0.8% (同年率+3.3%) となり一次速報より+0.5% (同年率では+2.2%) 上方修正された。その要因は、設備投資と在庫である。設備投資は、法人企業統計などの結果も反映されたことから、一次速報の同+2.2% (同年率+9.0%) から同+3.6% (同年率+15.4%) に上方修正された。また、在庫の寄与度は0.2ポイントとなり一次速報の0.5ポイントから縮小した。先行きの需要増加を見込んだ原材料在庫などの積み増しの影響と考える。

また、先日発表された日銀短観9月調査では、大企業製造業の業況判断指数が+19ポイントとなり、前回調査から+1ポイントの改善となった。二期連続の改善となり、踊り場から脱したことを裏付けているといえる。業種別でみると、IT関連の在庫調整がしばらくの間懸念されていた電気機械は前回調査から7ポイント改善し+10となったほか、非製造業では小売が3ポイント改善の+10となり内需を中心とした回復がみられる。

ただし、先行きは大企業製造業の業況判断指数は+18であり、1ポイントの悪化を予測している。不安定な動きを続ける原油高の影響からと考えられ、日本経済全体をみる上で注意が必要だろう。

今後のポイントは、輸出 企業の設備投資 個人消費、の動向である。

8月の貿易統計(輸出確報)によると、輸出(数量)は前年同期比+2.0%となり、再びプラスとなったものの弱い動きが続いている。地域別では、米国向けが同+3.6%、EU向けが同1.2%、アジア向けは同+1.0%であった。米国ではハリケーンの影響が懸念されている中で9月の雇用統計が発表されたが、非農業部門雇用者数減少幅は市場予想を大幅に下回る前月比3.5万人にとどまった。ただし、被災地では混乱が続いており、今後数値が修正される可能性もある。

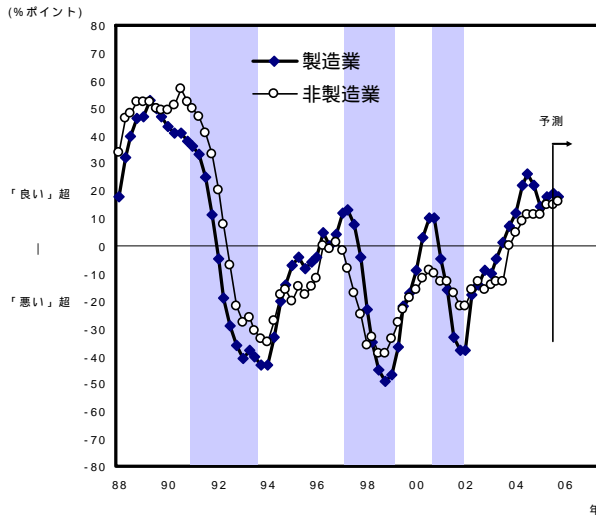
設備投資をみてみると、日銀短観9月調査では、全規模全産業の今年度の設備投資計画は、前回調査から+1.3%と上方修正され前年度比+6.8%となり、企業の旺盛な設備投資意欲を改めて確認できた。全規模全産業の売上高は同+2.1% (前回調査比+0.3%)、経常利益は同+3.4% (同比+0.6%) となり、引き続き好調な企業業績がその背景にあるものとする。また、先行指標とされる8月の機械受注(民需除く船舶・電力)は、前月の反動もあり前月比+8.2%となったが、受注額も約5年ぶりの高水準となった。7 - 9月期の見通し(+0.9%)もほぼ達成可能と見込まれており、先行きも堅調に推移すると考える。

個人消費の動向だが、8月の家計調査や商業販売統計ではマイナス数値が目立ち、総じて弱めの結果となった。今年の夏は百貨店などでクールビス効果がみられ、その恩恵を受けてきただけに、今後のウォームビス効果もあるかどうか期待される。消費の背景となる雇用環境は、8月の失業率は4.3%と前月から0.1%低下し、常用雇用も前年同月比+0.5%と引き続き増加するなど、緩やかながらも改善が続いている。

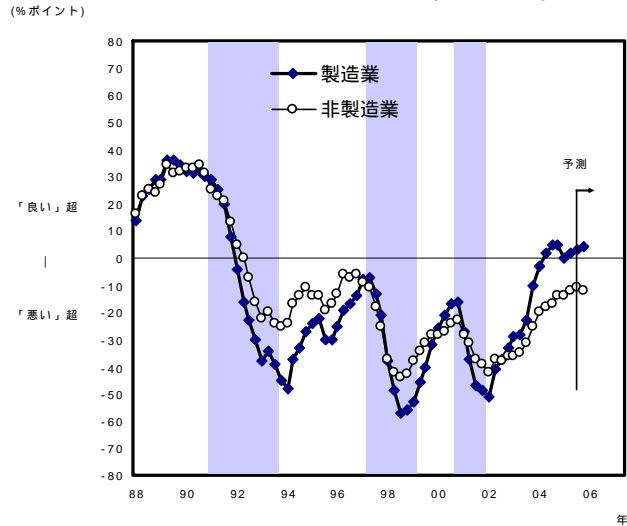
以上のとおり、日本経済は内需を中心とした回復から踊り場を脱却したと考えるが、原油高の影響などの懸念材料もあることから、先行きは慎重にみる必要がある。

経済全体の動き【 】 内需中心の回復により踊り場は脱却したが一部に弱い動き

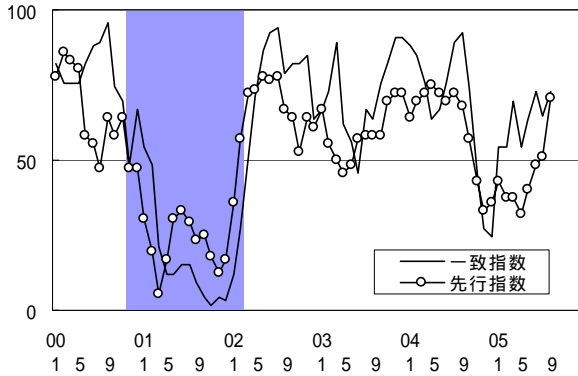
日銀短観 業況判断D I (大企業)



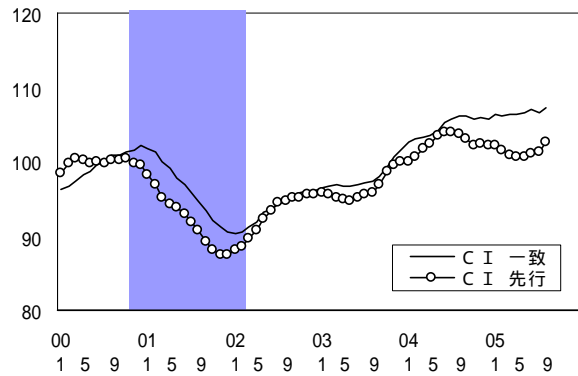
日銀短観 業況判断D I (中小企業)



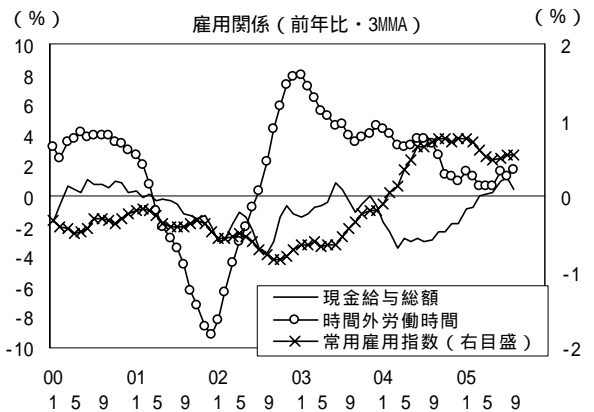
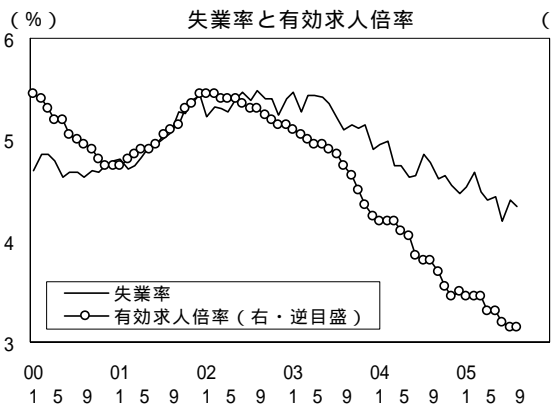
景気動向指数 (D I) (3MMA)



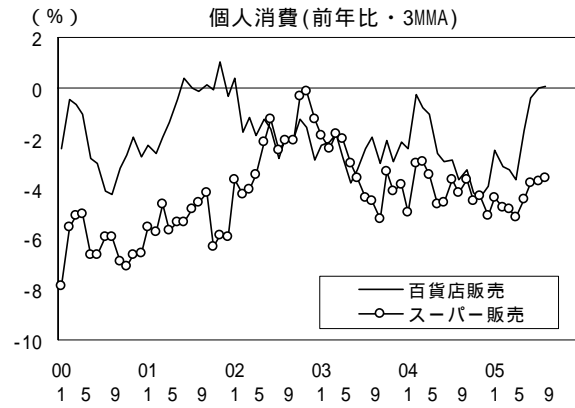
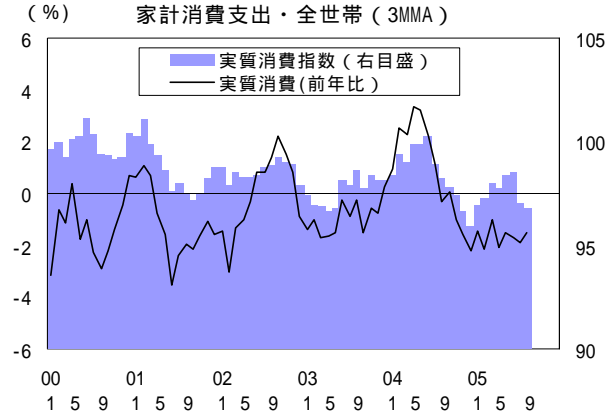
景気動向指数 (C I) (3MMA)



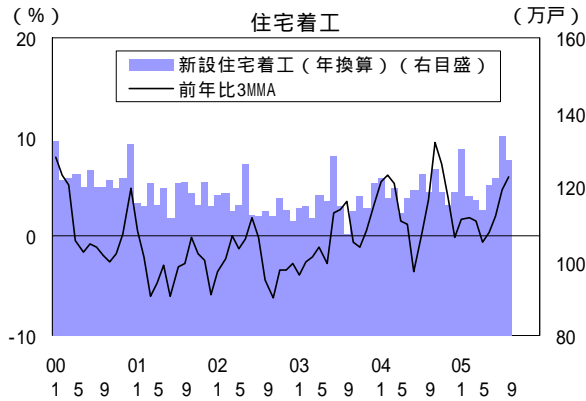
雇用の動き【 】 緩やかな改善傾向



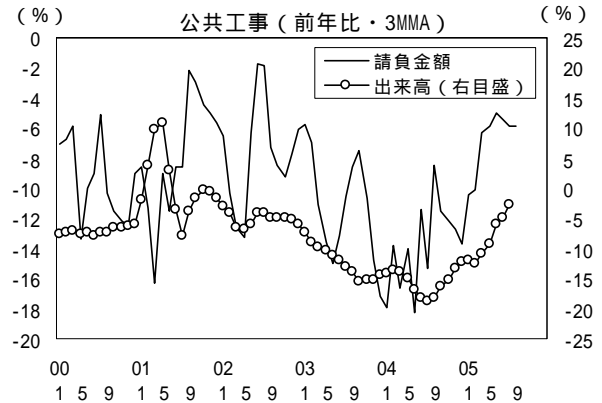
個人消費の動向【 】足下やや弱い動き



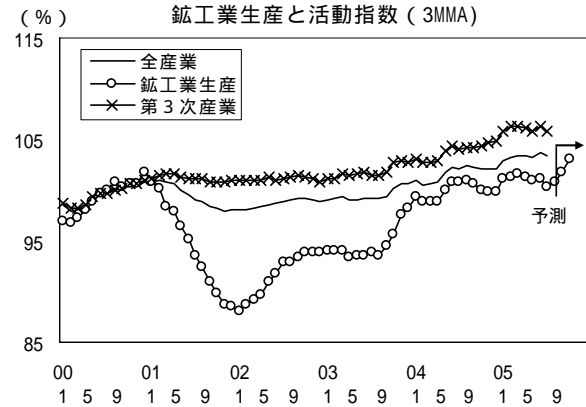
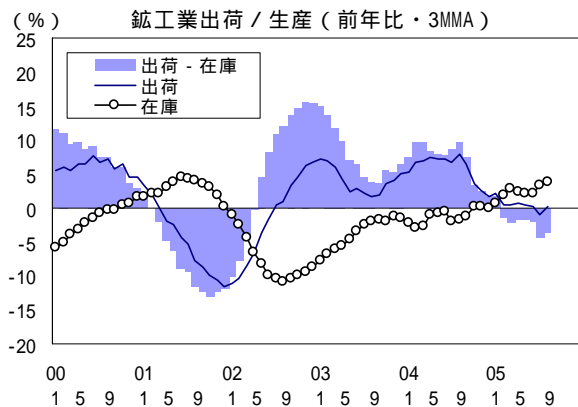
住宅投資の動向【 】持ち直し



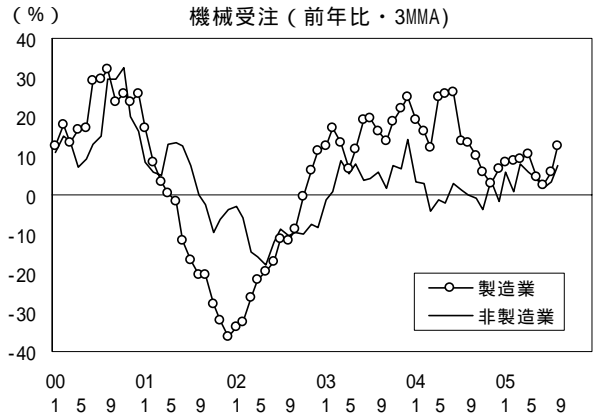
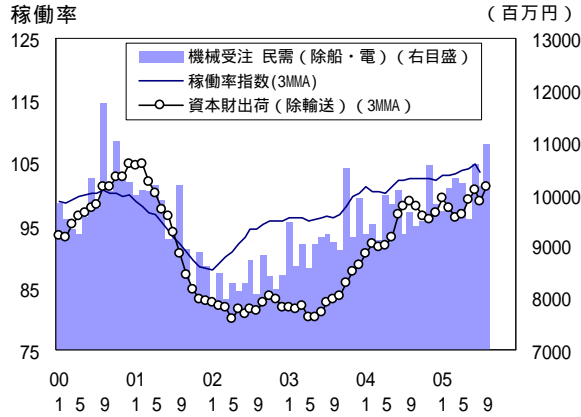
政府部門(公共工事)の動向【 】回復に一服感



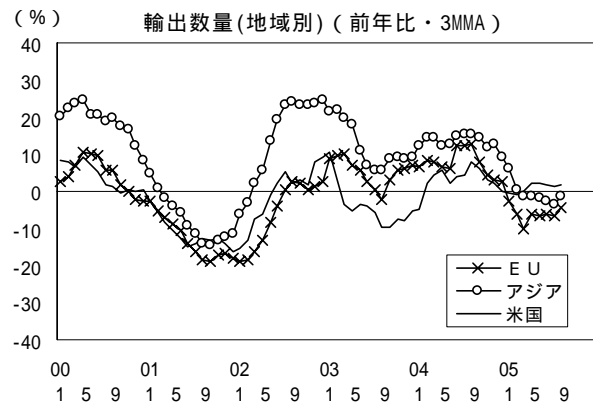
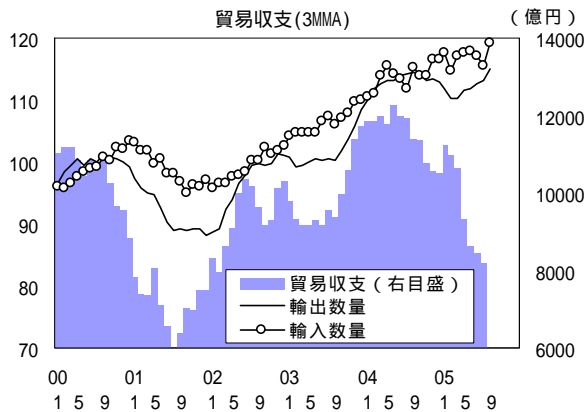
鉱工業生産の動向【 】先行き緩やかな改善の見通し



### 設備投資の動向【 】 堅調に推移

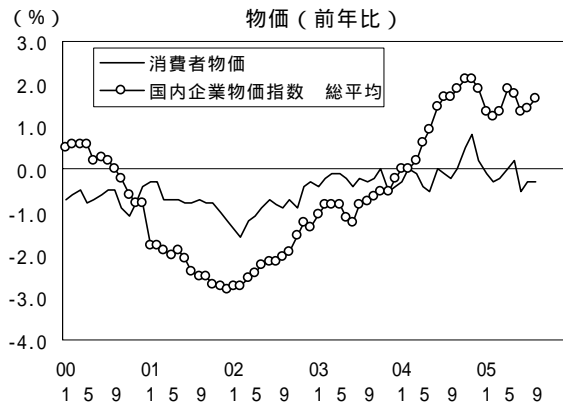


### 輸出入の動き【 】 低迷

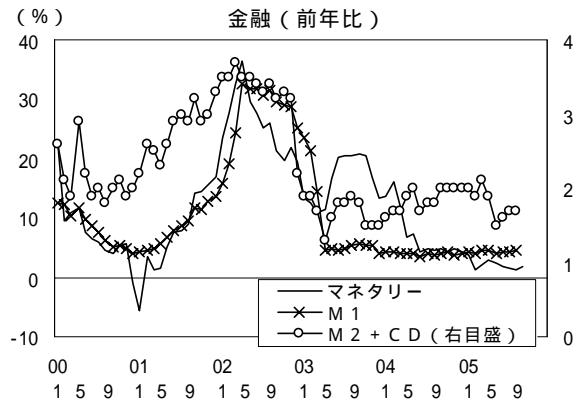


(注)EUについては2004年5月以降は25カ国へのデータ

### 物価動向【 】 消費者物価下落は公共料金の影響



### 金融の動き【 】 低迷が続く



## 要旨:

米国経済は、ハリケーンによる災害の影響は現在までのところ予想されたほど深刻ではなく、総じて底堅い成長が続いている。先行きについては、災害に係る復興需要も後押しし、早晩内需を中心とする安定的な成長軌道に復帰することが想定される。

## 概況

・ハリケーン・カトリーナによる影響が懸念されている米国経済であるが、総じて底堅い成長が続いている

・企業部門については、製造業への影響は現在までのところそれほど深刻ではない

・家計部門については、雇用に対する影響は当初予想よりも軽微な見込み

9月20日のFOMCでは政策金利を0.25%引き上げ

## 今後の動向

・今後のポイントは個人消費、設備投資、物価、の動向

・個人消費は底堅い伸びが続く

・設備投資は引き続き堅調に推移

・物価は騰勢が強まる

・米国経済は内需を中心とした安定的な成長が続く

・FOMCでは政策金利は引き続き引き上げへ

ハリケーン・カトリーナによる災害の影響が懸念されている米国経済であるが、今まで発表された指標をみる限りでは影響は当初の想定よりも軽微で底堅い成長が続いている。

足下の指標の動きをみると、企業部門については、8月の鉱工業生産は前月比+0.1%と伸び悩んだ。ただし、ハリケーン・カトリーナによるエネルギー関連施設の操業停止の影響を受けておりそれを除くと同+0.4%程度と底堅い伸びとなったと見込まれる。また、大幅な落ち込みが懸念されていた9月の製造業ISM指数は市場予想に反し59.4と前月に比べ5.8ポイント上昇した。個別指数をみると新規受注と生産が顕著に増加し、全体を牽引した。家計部門については、8月の小売売上は、販売拡大策の終了から自動車および部品が前月比12.0%と急減したことなどから同2.1%と減少に転じたが、自動車を除くと同+1.0%となりみかけほど悪くはないといえる。9月の雇用統計では、非農業部門雇用者増加数が、15万人程度減少との事前予想に対し、3.5万人の減少にとどまった。ただし、雇用統計については被災地域での回答数の低下から推計方法が変更されており、10~11月に大きく修正される可能性があることには注意する必要がある。以上のとおり、当初GDPを0.5~1%程度押し下げると懸念されたハリケーン・カトリーナによる災害は、現在までのところそれほど深刻な影響を及ぼしてはいないようである。このような環境下、9月20日に開催されたFOMCでは政策金利は0.25%引き上げられ、3.75%となった。

今後のポイントは 個人消費の動向 設備投資の動向 物価の動向である。

個人消費は、基調的には底堅い動きが続いている。ハリケーンによる影響も週間のチェーンストア売上をみる限りではほぼ底打ちした見込みである。先行きについては、9月の雇用統計で非農業部門雇用者の減少が予想より小幅にとどまるなどハリケーンの影響が限定的であると思われること 9月の時間当たり賃金伸び率が前月比+0.2%と底堅い伸びを示していること 復興需要に伴い新たな雇用機会の創出も期待できること、などから底堅い伸びが続こう。

設備投資については、堅調な推移が続いている。先行きについて先行指標の動きをみると、8月の資本財受注(除軍需・航空機)が前月比+3.6%と増加しているほか9月のISM製造業新規受注指数が63.8(前月比7.4ポイント増)と上昇している。加えて、復興需要も期待できることなどから引き続き堅調に推移しよう。

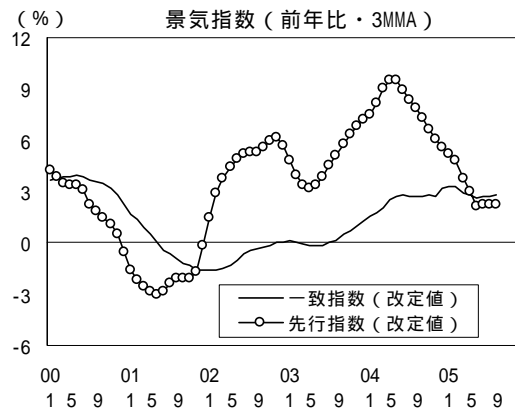
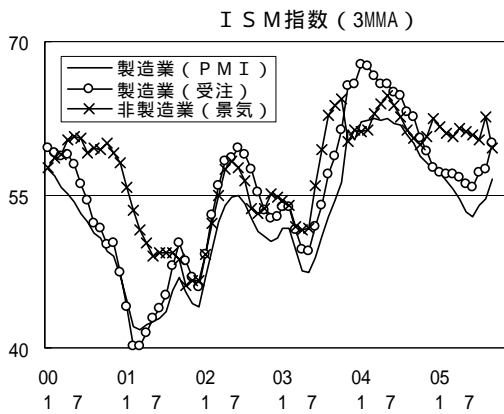
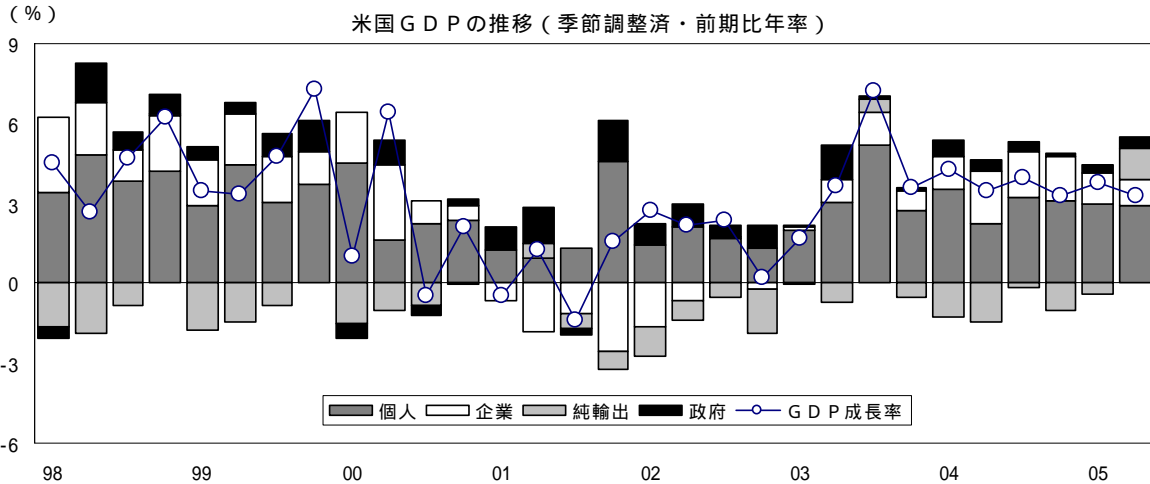
物価については、8月の消費者物価指数が原油高に伴うエネルギー価格の上昇などから前月比+0.5%と7月に続き高い伸びを示した。ただし、食料・エネルギーを除くコア部分は同+0.1%と落ち着いた動きとなっている。個人消費支出(PCE)物価指数も8月には同+0.5%(コア指数同+0.2%)となるなど騰勢を強めている。先行きについては、ISM価格指数の上昇に示されているようにハリケーンによる原材料を中心とする供給制約に加え、復興需要に伴い需給が逼迫することから騰勢が強まることが予想される。

以上のとおり、米国経済は、ハリケーンによる影響もさほど深刻とはならず、復興需要も期待できることから内需を中心とした安定的な成長を遂げよう。金融政策については、景気の基調がしっかりとしていることに加え、物価の騰勢が強まることが予想されるため、11月1日に開催予定の次回のFOMCでも政策金利は引き上げられよう。

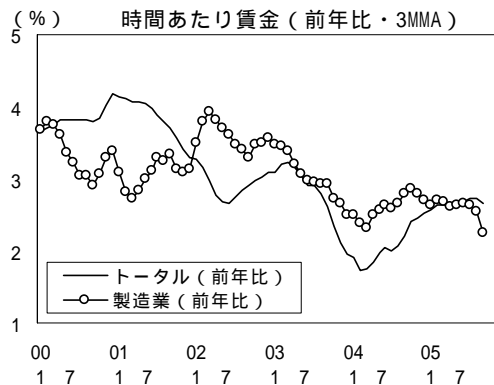
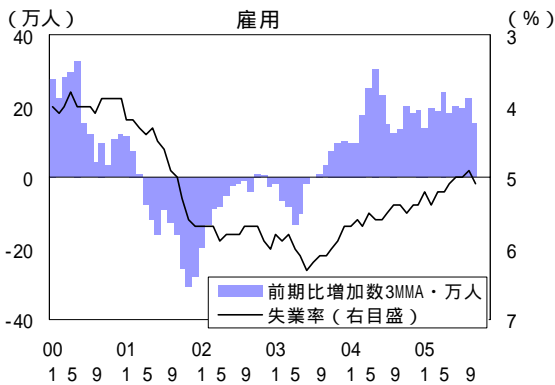
## 米国経済指標グラフ

投資企画部 経済情報室

経済全体の動き【 】内需中心に堅調な回復が続く



雇用の動き【 】緩やかな回復が続く

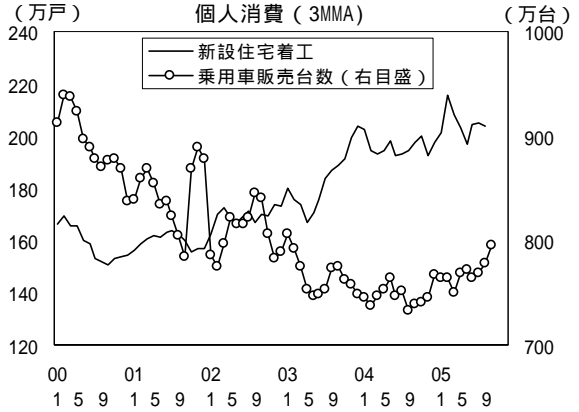
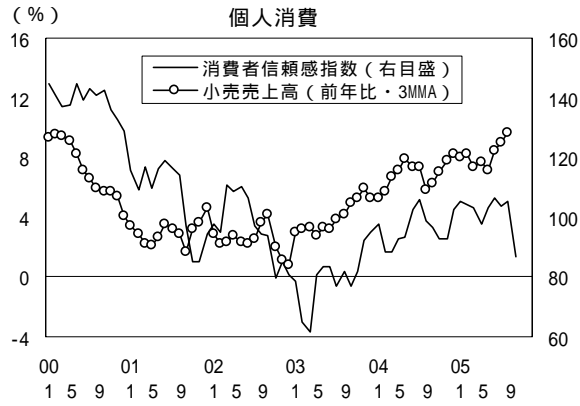




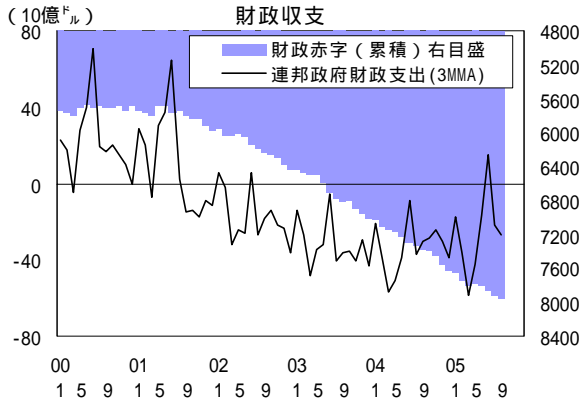
## 米国経済指標グラフ

投資企画部 経済情報室

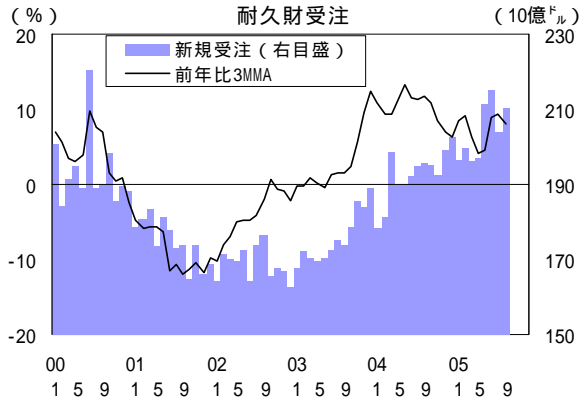
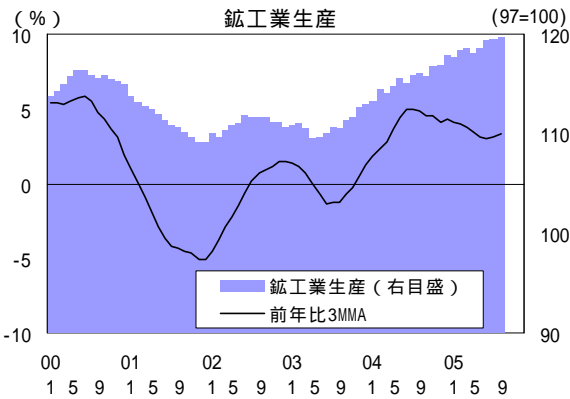
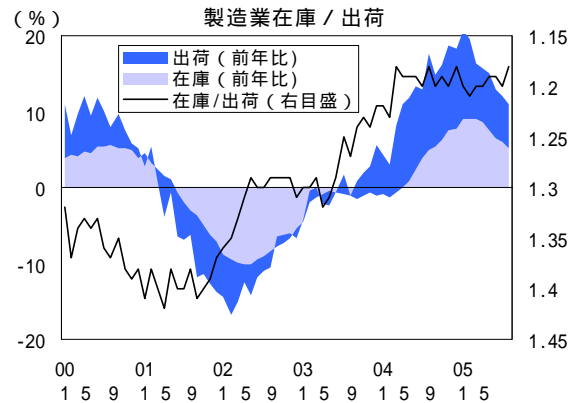
個人消費の動き【 】個人消費は底堅く推移、住宅は高水準維持



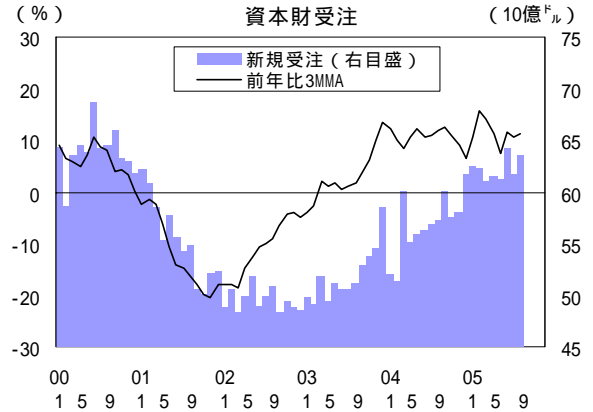
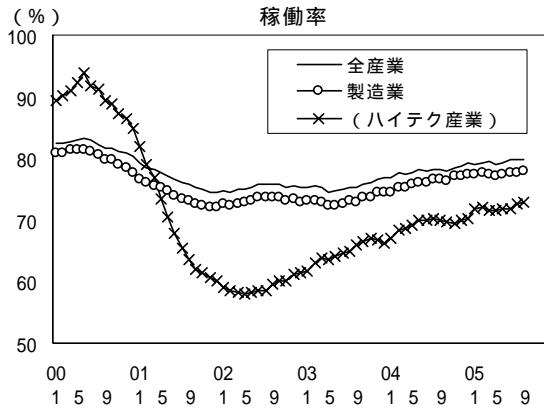
政府支出の動向【 】政府支出は高水準



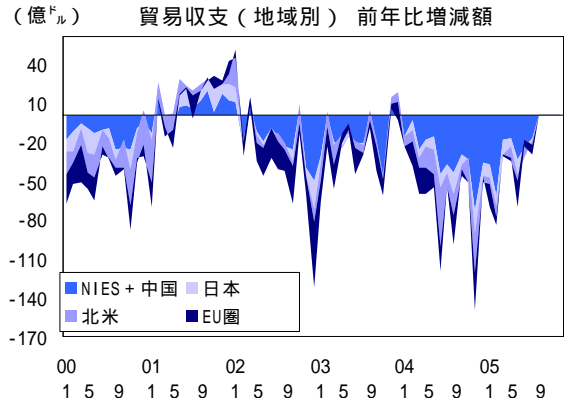
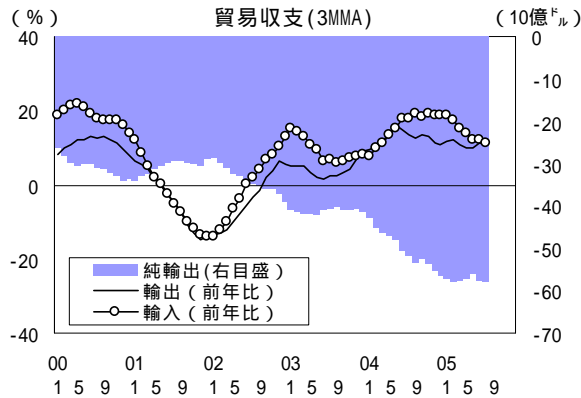
生産の動向【 】緩やかながらも回復



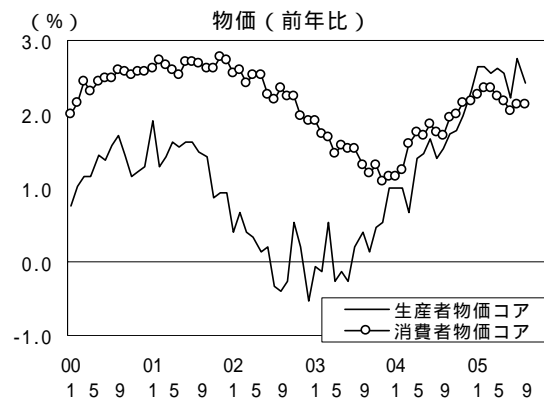
設備投資の動向【 】堅調に推移



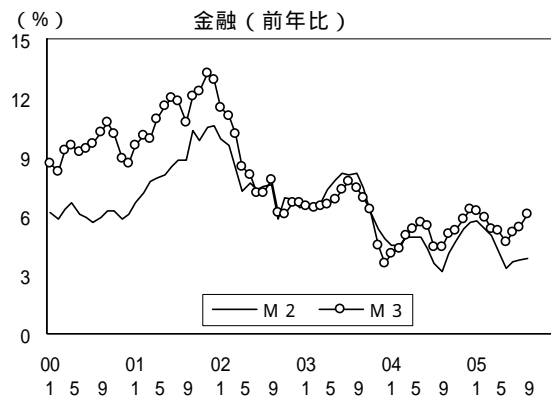
輸出入の動き【 】貿易赤字は高水準



物価動向【 】上昇傾向



金融の動き【 】伸びは減速



## 要旨:

ユーロ圏経済は、景況感には改善傾向がみられるものの、実体経済に関しては、一進一退の状態が続いている。一方、英国経済は、個人消費が伸び悩むなど、景気の停滞感が再び高まっている。

## 概況

- ・ユーロ圏経済は景況感には改善傾向がみられる
- ・ユーロ圏全体の景況感全体指数も個別指数も改善
- ・実体経済は一進一退
- ・国別では仏が改善、独が停滞
- ・独の総選挙では与党、野党とも過半数獲得できず
- ・両党連立の大連立政権が誕生したが、政策面の不透明感は払拭されず

- ・英国経済は景気の停滞感が再び高まる

## 今後の動向

- ・ユーロ圏の今後のポイントは輸出、物価の動向
- ・輸出は緩やかな伸びが続く
- ・物価については先行き注意が必要
- ・ECBは金利を当面据置
- ・英国のポイントは個人消費の動向
- ・個人消費は緩やかながらも回復へ
- ・BOEは当面様子見姿勢

ユーロ圏経済は、景況感には改善傾向がみられるが、実体経済は一進一退の状態が続いている。ユーロ圏の9月の景況感指数は98.6となり、05年6月以降4ヶ月連続で改善した。個別指数をみても、製造業景況感指数が6.8と前月と比べ0.8ポイント、消費者信頼感指数も14.9と0.5ポイント改善するなど強弱はあるものの全体として改善している。国別では独や仏などの主要国ではほぼ横ばいであったが伊やオランダなどでは改善した。一方、実体経済に関しては、仏では8月の鉱工業生産が前月の反動もあり前月比+0.8%と増加したが独では同1.6%と減少に転じた。個人消費については、ユーロ圏の8月の小売上が同+0.6%と増加に転じたが、国別では、仏は同+1.0%と改善したが独では同0.9%とマイナス幅が広がるなど斑模様となっている。また、9月18日に独で総選挙が行われたが、与党の社会民主党(SPD)、野党のキリスト教社会・民主同盟(CDU/CSU)とも過半数を獲得できなかったため約3週間にわたり新政権の枠組みが決まらないという異例の事態となった。10月10日に両党が連立して政権を組み、次期首相はCDU党首であるメルケル氏が就任することが発表されたが、両党間の政策面の相違は大きく今後の政策運営に対する不透明感は依然払拭されていない。

英国経済では、8月の小売上が、軟化が続く雇用情勢を背景に前月比横ばいと伸び悩んだほか、8月の鉱工業生産も前月比0.9%と3ヶ月連続で減少するなど、8月の利下げの効果がみられないなか景気の停滞感が再び高まっている。

ユーロ圏経済の今後ポイントは 輸出の動向 物価の動向である。

ユーロ圏の輸出は、海外需要の回復、ユーロ安などから増加基調にある。先行きについては、ハリケーンの影響は懸念されるものの世界経済は総じて回復基調にあること、ユーロの反転は見込みにくいことなどから、輸出の緩やかな伸びは続く。

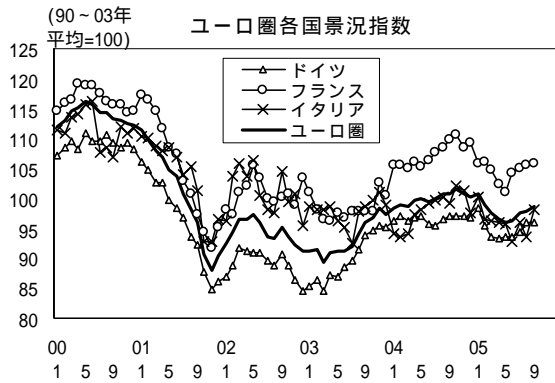
物価については原油価格の高騰などから9月のユーロ圏HCPIは前年同月比+2.5%と高い伸びを示した。賃金上昇率の低下は続いているほかコア部分は落ち着いた動きを示しているが、10月6日の政策決定会合(政策金利の据置決定)での声明文に示されたようにECBでも物価上昇に対する警戒を強めており、物価の動向には注意が必要である。なお、ECBはインフレへの警戒感を強めてはいるが、一方、原油価格高騰による景気下ぶれリスクも懸念しており、政策金利は当面据え置かれよう。

英国経済の今後のポイントは個人消費の動向である。

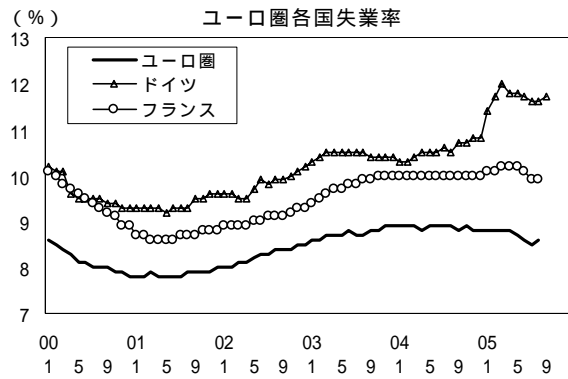
4-6月期GDPでは回復に向うかと期待された個人消費であるが、失業者数の増加が続くなど雇用情勢の軟化が続いていることや住宅価格鈍化の影響から冴えない展開となっている。先行きは、失業者数増加幅が縮小傾向にあること、住宅価格の上昇率鈍化に歯止めがかかりつつあること、利下げの効果が期待できること、などから緩やかながらも回復に向おう。なお、景気の停滞感は強まっているが、物価が上昇基調にあることや8月の利下げ効果を確認する必要があることなどからBOEは当面様子見姿勢をとるものと思われる。

## ユーロ圏の景気状況

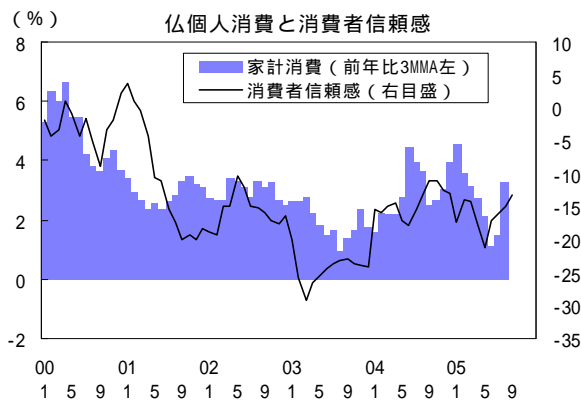
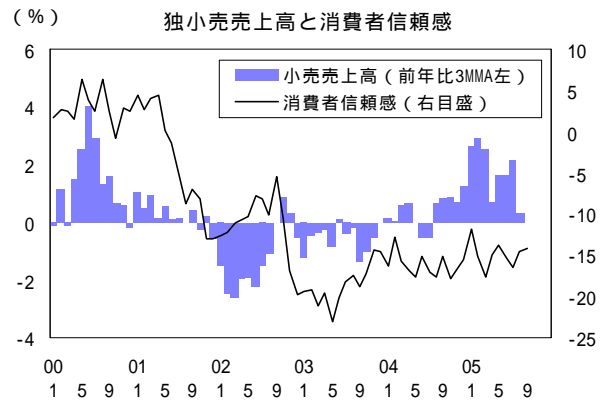
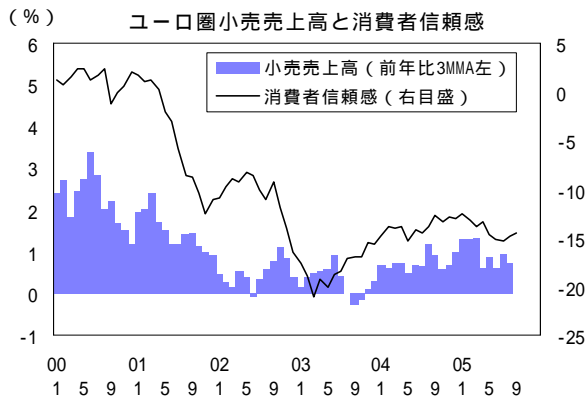
景況感【 】緩やかながらも改善



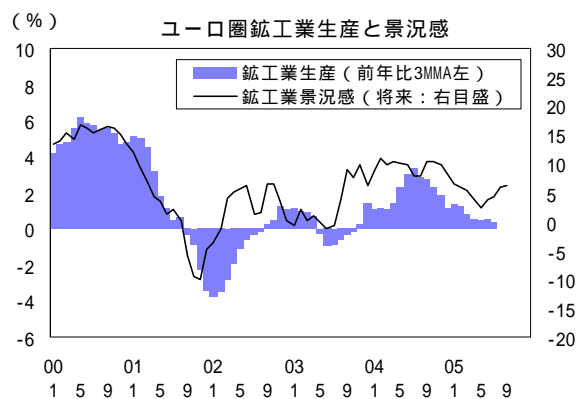
雇用の動き【 】低迷が続く

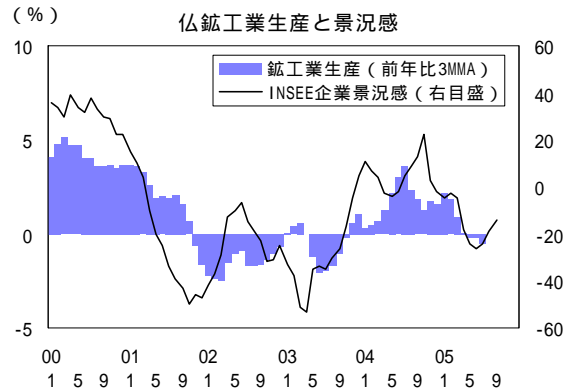
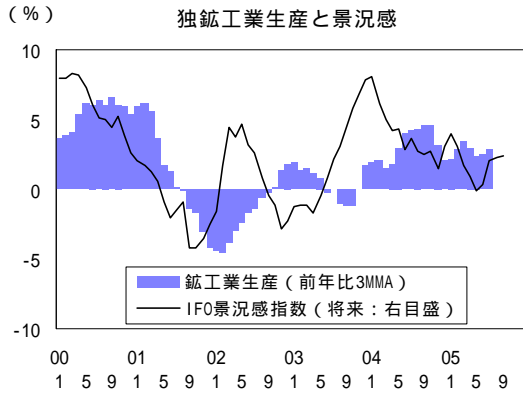


消費の動き【 】総じて低迷が続く

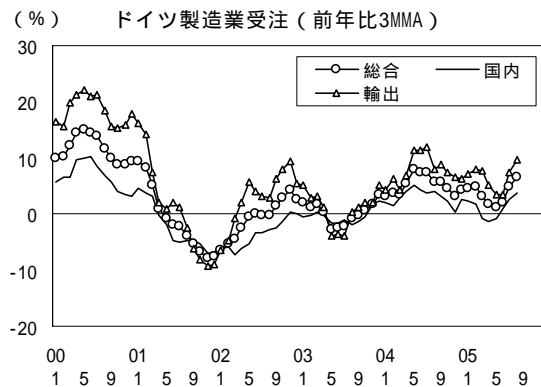
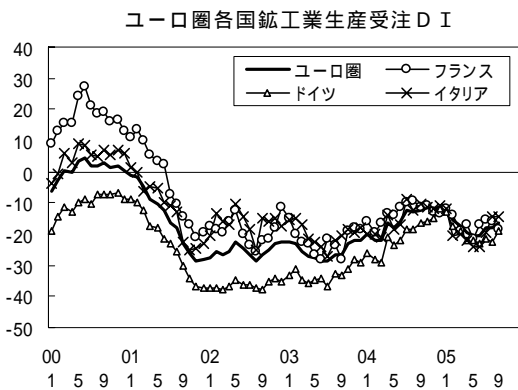


生産の動き【 】回復は鈍化

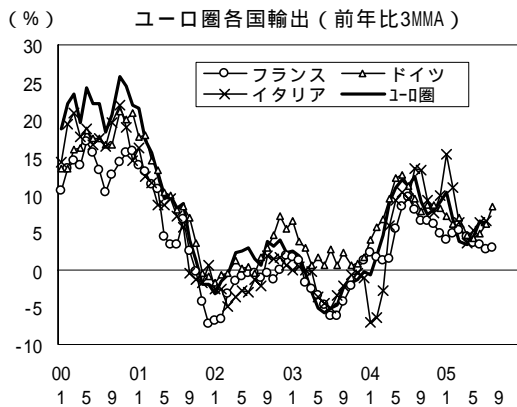




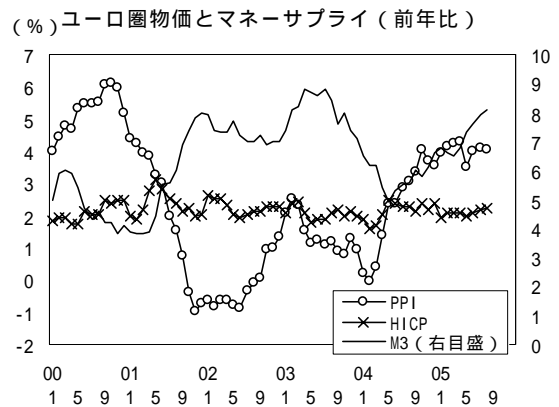
設備投資の動き【 】下げ止りの兆し



輸出【 】下げ止りから回復へ

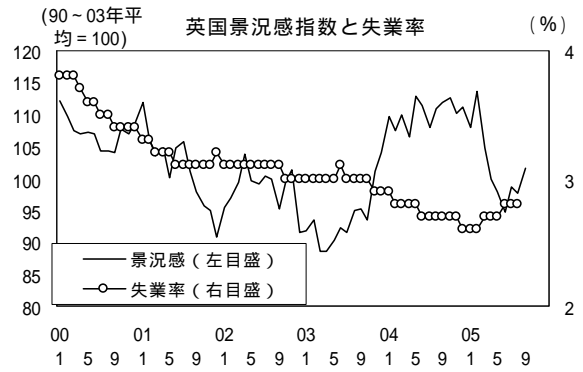
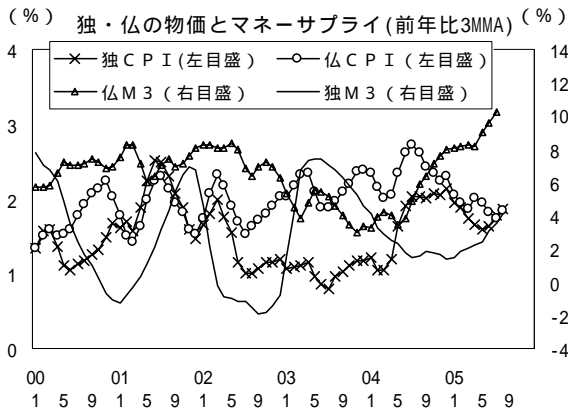


物価と金融【 】HICPに上昇の気配

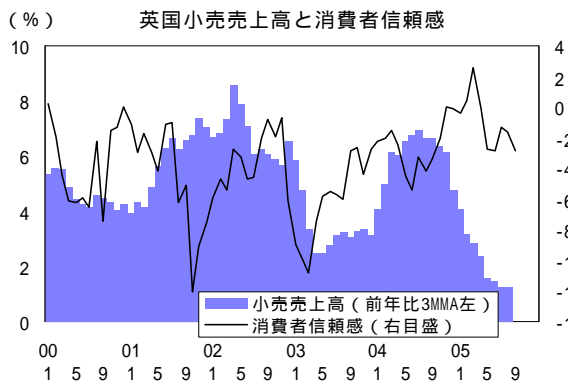


## 英国の景気状況

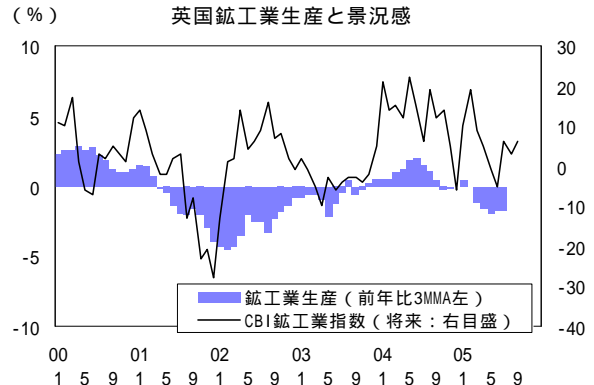
景況感と雇用【 】景況感は底打ちから回復へ



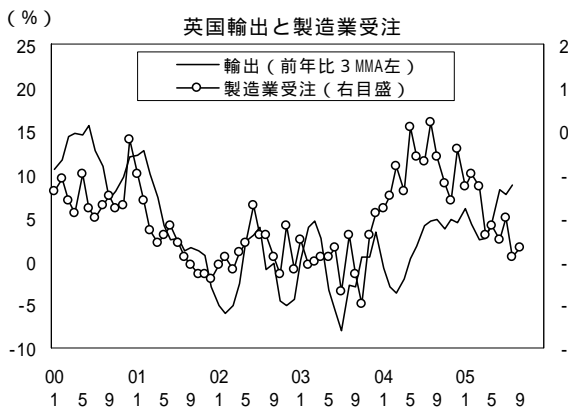
消費の動き【 】小売売上は減速



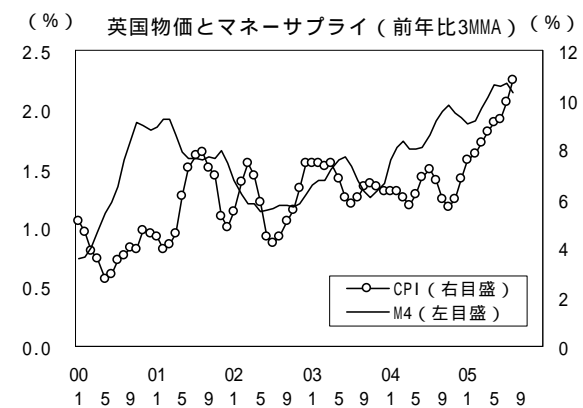
生産の動き【 】総じて低迷



設備投資と輸出【 】輸出は改善傾向、設備投資は鈍化



物価と金融【 】物価は上昇傾向



## 要旨:

アジア経済は、中国では輸出や固定資本投資を中心に高い成長が続いているほか、台湾でも減速傾向に歯止めがかかり回復に向っている。一方、韓国経済は内需を中心に緩やかな回復は続いているが、足取りは依然として脆弱である。

## 概況

・アジア経済は、中国では高い成長が続くも他は回復は緩やか

・韓国経済は緩やかな回復は続くも足取りは脆弱

・台湾経済は減速傾向に歯止め

・中国経済は依然として高い成長が続く

アジア経済は、中国経済では高い成長が続いているほか台湾でも減速に歯止めがかかっている。一方、韓国では内需中心の回復が続いているが依然として足取りは脆弱である。以下、各国をみると

(韓国)

韓国経済は、輸出の増勢鈍化に歯止めがかからず、個人消費も雇用環境の改善が遅れるなか回復は緩やかなものにとどまっている。設備投資もプラス基調は維持しているが、原油高や政治情勢の不透明感が増加していることなどから増勢は鈍化している。このようなか、韓国中央銀行は10月11日に政策金利を0.25%引き上げ3.5%とした。

(台湾)

台湾経済は、在庫調整の進展、輸出の持ち直しなどから生産が回復、減速傾向に歯止めがかかっている。一方、物価は食料品やガソリン価格の上昇から8月の消費者物価指数が前年同月比+3.6%となるなど上昇が続いている。このような環境下、台湾中央銀行は9月15日に公定歩合を0.125%引き上げ、2.125%とした。

(中国)

中国経済は、引き締め政策により減速した固定資本投資が再び持ち直しているほか輸出が増加基調で推移するなど高い成長が続いている、積み上がりが懸念された在庫も大きく調整することなく解消に向っているようである。また、人民元の引き上げについても、切り上げ幅が小幅だったため、現在までは景気にはほとんど影響を与えていない模様。

## 今後の動向

・今後のポイントは輸出、個人消費の動向

・韓国は輸出の伸びは鈍化、個人消費は回復するも不動産投資抑制策の影響などから基調は弱いまま

・台湾は輸出は回復傾向が続こうが、個人消費の回復は緩やかなものにとどまる

・中国は輸出は先行き鈍化、個人消費も一段の加速は期待薄、景気は回復は続くも増勢は鈍化

アジア地域の今後のポイントは、輸出の動向 個人消費の動向である。

(韓国)

輸出は、アジア向けを中心に拡大が続こうが、最大の輸出先である中国経済の鈍化、ウォン高による競争力低下などから伸び率は低下しよう。個人消費は、政府が05年の雇用創出目標を下方修正したことに示されるように雇用環境の改善が遅れているほか、住宅価格高騰に対し導入された不動産投資抑制策の影響もあり、回復の基調は弱いままにとどまろう。

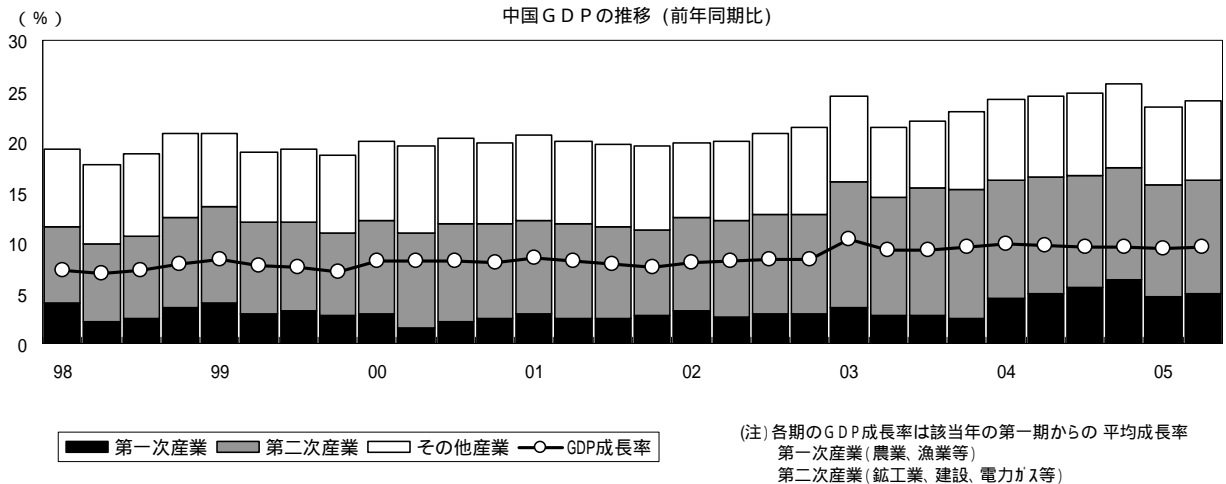
(台湾)

輸出は、半導体市況の底入れや台湾ドル安などから8月の輸出受注が再加速するなど回復傾向にある。先行きも主力製品であるIT関連製品への需要の高まりが期待されることなどから回復傾向が続こう。個人消費は、落ち込みには歯止めがかかっているものの雇用環境の改善に一服感がみられるため、回復は緩やかなものにとどまろう。

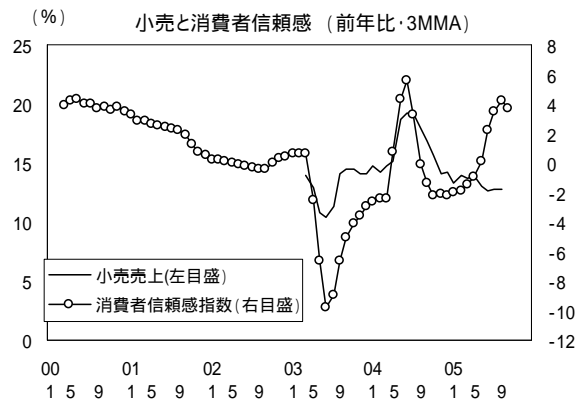
(中国)

輸出は、7月の人民元引き上げの影響を受けることなく、アジア、欧州向けを中心に好調に推移し景気を牽引している。先行きについては 人民元の切り上げを睨んだ駆け込み輸出の反動減 繊維製品を中心とする貿易摩擦の激化、などから鈍化傾向を示そう。消費については、雇用環境の改善が進むことから底堅い推移は示そうが、輸出や固定資本投資の鈍化が想定されることから一段の加速までは見込み難い。景気は、回復は続くも増勢は鈍化しよう。

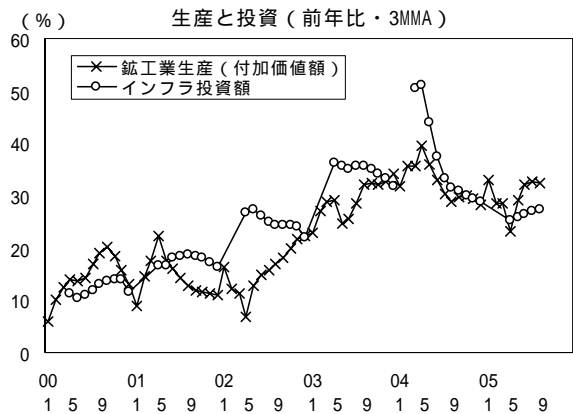
< 中国 >  
 経済全体の動き【 】高水準で推移



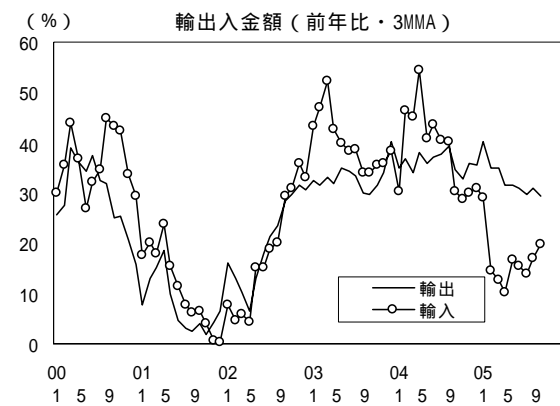
個人消費の動き【 】底堅く推移、マインドは回復



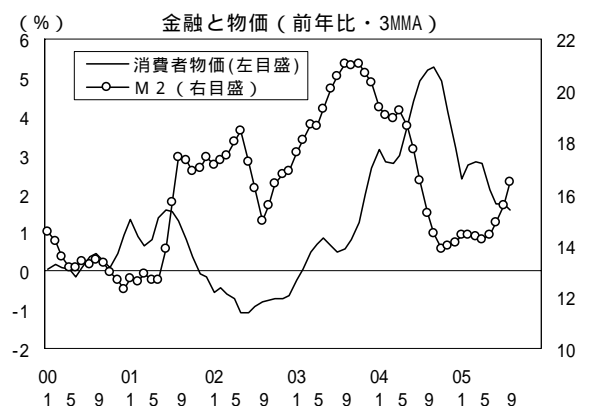
生産と投資の動き【 】高水準で推移



輸出入の動き【 】高水準だが伸びは減速

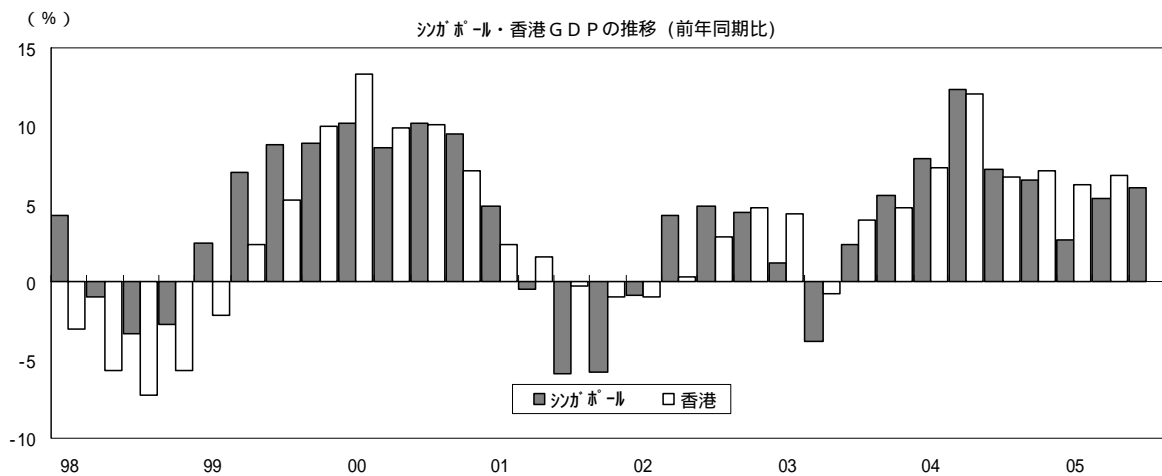
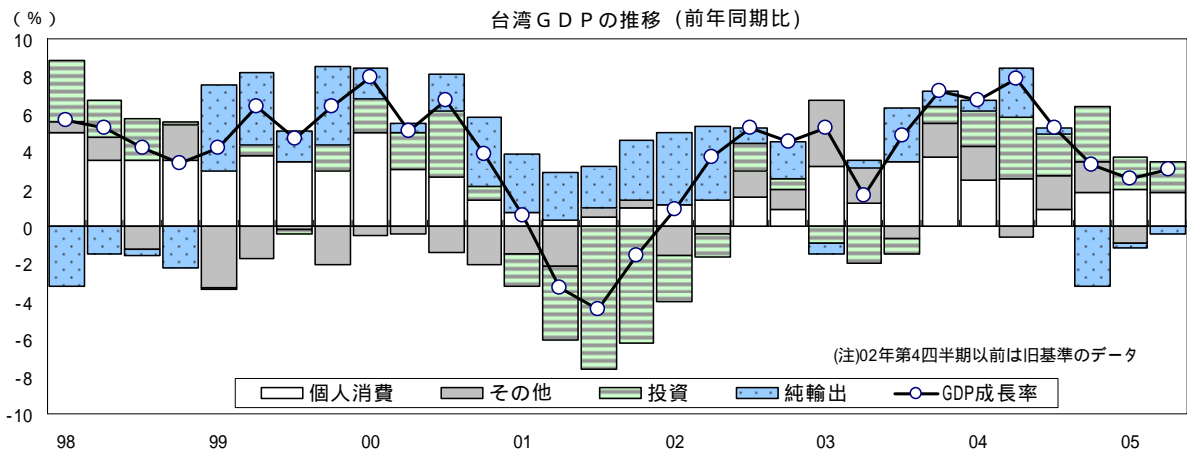
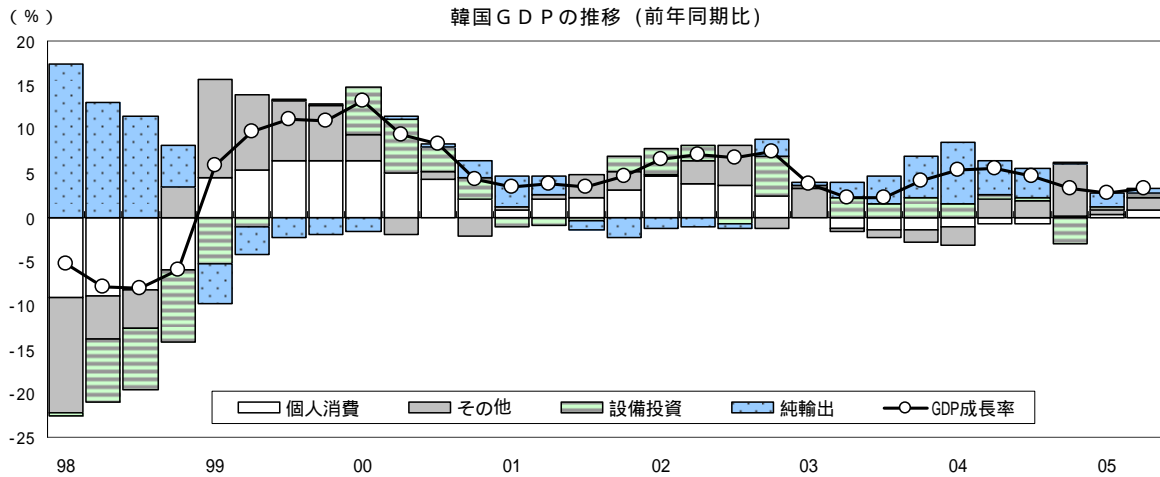


金融・物価【 】物価に落ち着きの兆し



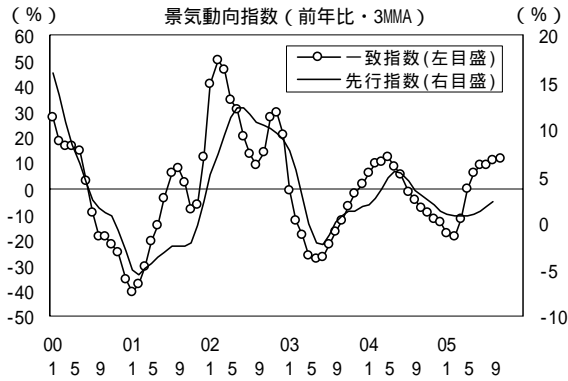


NIES各国のGDPの推移

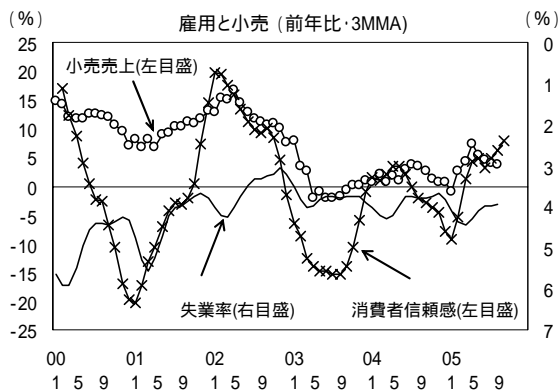


<韓国>

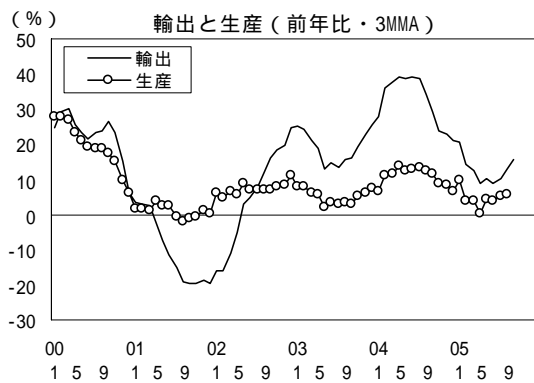
全体の動き【 】回復するも足取りは脆弱



雇用・消費の動き【 】消費は緩やかに回復へ

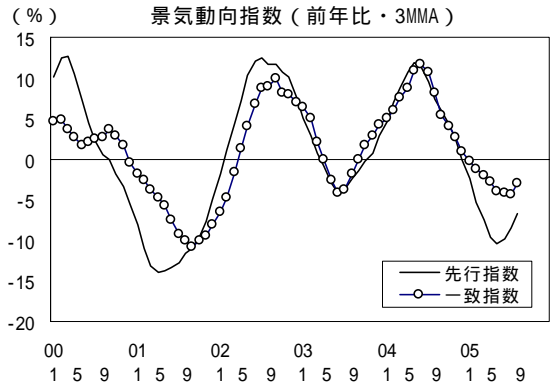


輸出・生産の動き【 】輸出・生産は底打ち

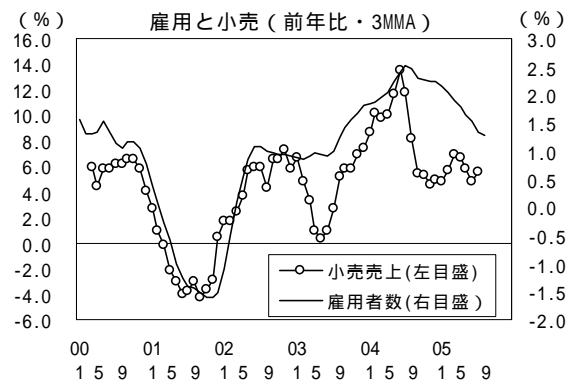


<台湾>

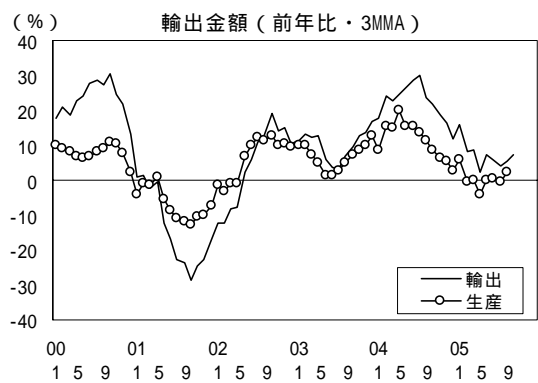
全体の動き【 】底打ちの兆し



雇用・消費の動き【 】消費は下げ止り、雇用は頭打ち



輸出・生産の動き【 】輸出・生産とも底入れ



## 本資料について

- 本資料は、お客さまに対する情報提供のみを目的としたものであり、弊社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- ここに記載されているデータ、意見等は弊社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その正確性、完全性、情報や意見の妥当性を保証するものではなく、また、当該データ、意見等を使用した結果についてもなんら保証するものではありません。
- 本資料に記載している見解等は本資料作成時における判断であり、経済環境の変化や相場変動、制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがありますので、予めご了承下さい。
- 弊社はいかなる場合においても、本資料を提供した投資家ならびに直接間接を問わず本資料を当該投資家から受け取った第三者に対し、あらゆる直接的、特別な、または間接的な損害等について、賠償責任を負うものではなく、投資家の弊社に対する損害賠償請求権は明示的に放棄されていることを前提とします。
- 本資料の著作権は三菱 UFJ 信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。
- 本資料で紹介・引用している金融商品等につき弊社にてご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には相場変動等による損失を生じる恐れや解約に制限がある場合があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料をよくお読み下さい。

編集発行：三菱UFJ信託銀行株式会社 投資企画部  
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 Tel.03-3212-1211（代表）